

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 141-8640
 住所 東京都品川区東五反田2-18-1
 氏名 東洋製罐株式会社
 取締役社長 中山 伊知郎 印
 代理人 川崎工場長 大川 幸弘
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	東洋製罐株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	神奈川県川崎市川崎区浮島町11-1		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	18	プラスチック製品製造業 (別掲を除く)
主たる事業 の内容	プラスチック容器製造販売		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		12,505 k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	総務課
		所在地	神奈川県川崎市川崎区浮島町11-1
		電話番号	044-266-1581
		FAX番号	044-299-1096
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成25年度～平成27年度 (報告年度 平成26年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	東洋製罐の環境活動の取り組みについてはホームページにて公表しています。 http://www.toyo-seikan.co.jp/eco/index.html

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 23,430 t-CO ₂ (調) 23,381	(実) 22,399 t-CO ₂ (調) 22,353	(実) 23,396 t-CO ₂ (調) 23,348	(実) t-CO ₂ (調)	(実) 22,727 t-CO ₂
削減率		(実) 4.4 % (調) 4.4	(実) 0.1 % (調) 0.1	(実) % (調)	(実) 3.0 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	単位				
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量原単位等の値					
削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	原発停止、電気料金値上げ等により電気使用量を下げるため、吸収式冷凍機を稼働した事によりガス使用量が前年に比較し多かった（1.7倍）が、省エネ対策実施により電気使用量を6.6%削減出来、基準排出量に対し4.4%の削減が出来た。
第2年度	省エネ施策に対しそれぞれ対応実施したが、生産量が前年度比2%増大（約730万本）した為、電力使用量が増大（約2100kwh、前年度比4.5%増）した。結果的にはCO ₂ 排出量は前年度より4.3%増大し、基準年度比では0.1%改善に留まった。
第3年度	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)	計 画	省エネルギー対策 ①成型機と除湿機を連動させる。 ②高圧圧縮機圧力設定機デジタル化する。③蛍光灯、棟水銀灯 LED 化。 ④リークディテクターによるエアリーク改善 ⑤押し出し機シリンダーヒーターの保温
	第 1 年度	①成型機と除湿機の連動化昨年より引き続き残り 7 台完了。②高圧圧縮機圧力設定機デジタル化 1 台完了。③蛍光灯、水銀灯の LED 化については工場内避難誘導灯 19 灯、工場内蛍光灯 548 ヶ所、工場外水銀灯 1 灯完了。④リークディテクターによるエアリークの改善については 3 ヶ所実施。⑤押し出し機シリンダーヒーター保温化は 3 ケライン実施。
	第 2 年度	①成型機と除湿機の連動化昨年より引き続き 4 台完了。②高圧圧縮機圧力設定機デジタル化 1 台完了。③蛍光灯、水銀灯の LED 化については工場内避難誘導灯、工場内蛍光灯 750 灯実施。④リークディテクターによるエアリークの改善については 158 ヶ所実施。⑤押し出し機シリンダーヒーター保温化は 1 ケライン実施。⑥昨年度実施したデマンド監視装置を活用して電気使用のデマンド表示による見える化管理体系の整備、運用開始。
	第 3 年度	
自動車等 (第 3 号該当者等)	計 画	
	第 1 年度	
	第 2 年度	
	第 3 年度	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	モーダルシフトの実施により復資材輸送を貨物鉄道輸送に切り替えて、年間24 t-CO ₂ の温室効果ガス排出を削減する。
第1年度	モーダルシフトの実施により復資材輸送を貨物鉄道輸送に切り替えて、年間24 t-CO ₂ の温室効果ガス排出削減目標に対し、20.9 t-CO ₂ （達成率87%）と達成することが出来なかった。これは前年に比べ台数減による。
第2年度	モーダルシフトの実施により副資材輸送を貨物鉄道輸送に切り替えて、年間温室効果ガス排出目標70台（24 t-CO ₂ ）に対し57台（19.5 t-CO ₂ ）と達成できなかった。これは大阪工場応援受けが減少によるもの。
第3年度	

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	①輸送効率の向上（直行率）自倉庫より直接お客さんへ製品を納入する。②廃棄物の分別の徹底と発生の抑制。③グリーン購入の推進④コピー用紙の再利用（裏印刷）
第1年度	①輸送効率の向上（直行率）自倉庫より直接お客さんへ製品を納入する。平成25年度目標84.0%に対し85.2%の達成（達成率101.4%）②グリーン購入の推進に附いては平成25年度目標72%に対し64%（達成率88.9%）と未達となった。
第2年度	①輸送効率の向上（直行率）自倉庫より直接お客さんへ製品を納入する。平成26年度目標84.0%に対し84.9%（達成率101%）と達成。②グリーン購入の推進に附いては平成26年度目標60%に対し51.8%（達成率86.3%）と未達となった。（これは事務用品以外の一般品で、使用している物がエコ商品が無かったため）③廃棄物の分別、発生抑制においては、目標45.8tに対し実績41.92t（達成率109.2%）と達成。④コピー用紙の再利用による総使用量抑制については目標60万枚に対し56万5千枚（達成率106.3%）で達成。
第3年度	

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	26,564	t-CO ₂
(調)	26,132	

イ 第3号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500k1以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
東洋製罐川崎工場	川崎市川崎区浮島町11-1	1892	プラスチック容器製造販売	26,564 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1以上1,500k1未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k1 未満	
300~400k1 未満	
200~300k1 未満	
100~200k1 未満	
100k1 未満	

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--